

2024 年 8 月 28 日

報道関係各位

インクルーシブ教育の実現に向けた英語教師のトレーニングニーズを特定 ～よりインクルーシブな英語教育を実践するための新たな成果～

【本研究の要点】

- インクルーシブな教育はあらゆる分野で求められており、英語教育も例外ではないが、そのためのトレーニング手法は確立しておらず、状況や環境に依存的。
- インクルーシブな英語教育のためのトレーニングのニーズを把握するための新たな尺度を開発。
- それぞれの文脈に応じてどのようなインクルーシブトレーニングが必要かを判断する指針として役立つと期待。

【研究の概要】

上智大学外国語学部英語学科の Davey Young 講師は、インクルーシブな英語教育のためのトレーニングのニーズを把握するための新たな尺度を開発し、その尺度を用いて日本の中等後教育レベルの英語教師を対象に調査を行ないました。その結果、多くの英語教師が、障害のある生徒を教える準備は不十分であると感じており、そのような生徒の識別や、具体的な考慮事項に的を絞ったトレーニングが有益であることが示唆されました。

インクルーシブ教育を実現させるためには、さまざまな支援を必要とする生徒を教えるスキルを持つ教師が求められています。英語を母語としない学習者へ向けた英語教授法 (TESOL; Teaching English to Speakers of Other Languages) の分野においても、インクルーシブな教育を実現するための教師トレーニングがますます重要になってきています。しかし英語教師は一般的に、障害のある生徒を教えるためのトレーニングを受けておらず、そのための具体的なトレーニングのニーズを特定するための研究も、ほとんど行われていません。

本研究では、日本の中等後教育レベルの生徒に英語を教える教師の具体的なトレーニングニーズを明らかにするために、新しい尺度 Inclusive Practices in English Language Teaching Observation Scale (IPELT) を開発し、インタビューと組み合わせて調査を行いました。その結果、障害のある可能性のある生徒の識別や、障害のある生徒を教える際の合理的配慮および具体的な考慮事項についてのトレーニングが必要である可能性が示唆されました。また、多くの英語教師がインクルーシブな学習環境を作るための基礎的なスキルをすでに持っている可能性が高いという、前向きな調査結果も得られました。これは、英語教師がより多様な生徒のニーズに対応するためトレーニングを受けることが、インクルーシブ教育の実現に大きく貢献することを示唆する結果です。

この研究のために作成された尺度は、他の状況にも応用することができます。そのため、それぞれの文脈に応じてどのようなインクルーシブトレーニングが必要かを判断する指針として役立つと期待されます。

【研究の背景】

国連の SDGs 目標 4「質の高い教育をみんなに」には、教育において、障害者をはじめとする社会的弱者があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにすることと、資格を持つ教員の数を大幅に増加させることが明記されており、学習の障壁を取り除くための実践の必要性が広く認識されつつあります。

英語学習においても、インクルーシブな教育は不可欠です。世界の英語学習者数は 15 億人以上、世界人口の 16% の人々が何らかの障害を抱えて生活していると推計されており、英語学習環境をよりアクセシブルなものにすることの必要性は明らかです。これは英語教師が障害のある生徒を教えるために十分なトレーニングを受けるべきで

あることを意味しています。例えば、ディスレクシアなどの学習障害を持つ生徒は、外国語学習に特有の障壁にぶつかるため特別な配慮が必要となります、教育現場での支援はまだほとんど進んでいません。

さまざまな地域や環境で働く英語教師を対象とした研究から、英語教師の多くがインクルーシブ教育に関するトレーニングを受けておらず、障害のある生徒を教えたり、受け入れたりする準備ができていないと感じていることを示す報告も数多くあります。同様の問題は、日本の中等後教育の英語学習でも指摘されています。

このように、TESOL 分野全体でインクルーシブ教育を実践するための知識やスキルが不足していることは明らかであるにもかかわらず、具体的なトレーニングニーズを特定する試みはまだほとんど行われていません。そこで本研究では、地域や文化など、それぞれのコンテクストに特有の要因への考慮も含め、インクルーシブ教育の実践に向けてどのようなトレーニングが必要かを特定するための包括的な調査を行いました。

【研究結果の詳細】

インクルーシブ教育の質を表す既存の 3 つの指針を TESOL 分野の文脈に合うように修正することで、新しい尺度である Inclusive Practices in English Language Teaching Observation Scale (IPELT) を開発し、これを用いて、日本の高等教育機関で働く 13 名の英語教師を対象にデータを収集しました。IPELT は、インクルーシブな授業のデザインと実施に関する 40 項目のインクルーシブな行動から構成されています。また、これらの 40 の行動は、その後の分析に役立つように、学習環境、教室管理、教材、課題設定、コミュニケーション、評価、生徒の発達、教師の発達、指導における合理的配慮、SWD への特別な配慮という 10 の教育学的領域に分類しました。40 のインクルーシブな行動のうち 22 項目は直接観察が可能であると判断されたため、これらの行動の有無に関するデータは、直接の授業観察から取得し、評価しました。残りの 18 項目は、観察後のインタビュー時に把握・評価を行いました。

28 項目の行動について、調査対象である英語教師は障害のある生徒を包容 (include) する能力を頻繁に示した一方、他の 12 項目の行動はほとんど示しませんでした。この結果を検討した結果、障害のある生徒を課題設定、コミュニケーション、学習環境に関して包容することがより効果的であったことがわかりました。ここで注目すべきは、コミュニケーションや課題構成に関する行動の基礎となるスキルは、英語の授業において必要とされるものであり、多くの英語教師がすでに身に付いているスキルであると考えられることです。つまり英語教師は障害のある生徒を包容するための基礎的なスキルはすでに身に付いている可能性が高く、不足しているのは、特定の障害に関連したニーズに合わせて指導を修正するスキルであると考えられます。

また、障害のある生徒への指導に関連した自分自身のトレーニングの必要性について聞き取り調査を行い、具体的な必要性を特定できた 11 人の参加者の回答を主題分析も行いました。その結果、いくつかのトレーニングニーズが特定でき、特定されたニーズは、障害のある生徒の指導に関する知識とスキルの向上と、障害のある生徒の特定に関するトレーニングという 2 つのカテゴリーに分類できることが明らかになりました。

今回の研究で明らかになったトレーニングニーズのなかには、類似の先行研究でも指摘されているものも、そうでないものもあり、このようなニーズはやや状況や環境に依存的であることが示唆されました。すなわち、英語教師のインクルーシブトレーニングのニーズには、より普遍的なものもあれば、特定の状況や環境に依存するものもあるということです。今回開発した IPELT は、それぞれの文脈に応じたインクルーシブトレーニングの必要性を判断するのに役立つこと期待されます。

本研究を行なった Young 講師は、「私自身、これまで英語教育に携わる中で、さまざまな支援を必要とする生徒、特にディスレクシアなどの学習障害を抱える生徒を適切に受け入れる準備が、TESOL 分野としていかに整っていないかを痛感してきました。私たちは、よりインクルーシブな教育を行うためにもっと努力しなければなりません。本研究で開発した新たな尺度を活用することで、英語教師および英語教師養成者が、障害のある生徒を包容するためにどのようなトレーニングをすべきかについて検討するヒントを得ることができます。インクルーシブな教育は、ひいてはインクルーシブな社会の実現につながる重要な課題です」と、本研究の意義について語っています。

【論文名および著者】

媒体名:	Asian-Pacific Journal of Second and Foreign Language Education
論文名:	Response: Identifying inclusive training needs with the inclusive practices in English language teaching observation scale
オンライン版 URL:	https://doi.org/10.1186/s40862-024-00287-9
著者(共著):	Davey Young

【本リリース内容に関するお問い合わせ先】

上智大学 外国語学部 英語学科

講師 Davey Young (E-mail: dyoung@sophia.ac.jp)

※本資料の配布先記者クラブ:文部科学記者会

報道関係のお問合せ:上智大学広報グループ

TEL:03-3238-3179 E-mail : sophiapr-co@sophia.ac.jp